

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年2月28日

関東運輸局

評価対象事業名: 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における二次評価結果	備考
							評価結果	
埼玉県生活交通確保対策地域協議会	事業者:国際興業株式会社 系統:飯03-2系統(主系統) 飯能駅～名郷	運行区間: 〔起点〕飯能駅 〔主な経由地〕名栗車庫 〔終点〕名郷	目標達成継続に向けて飯能市と協調し、地域住民や観光客を取り込めるよう生産性向上の施策を中心に取組を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響によりノーラ名栗のイベントの一部中止及びひな飾り展中止による記念乗車券発売見合わせとなった。	B 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業が計画に位置づけられたとおり実施することができなかった。	A 輸送人員について、事業対象期間(令和3年度)の目標288,142人に対して実績289,002人であり、目標を上回った。(目標比+860人、前年度比+10,988人) 要因としては、時刻見直しによる競合路線からの移乗が考えられる。	・次年度も目標を達成するとともに、競合路線を含めた輸送人員増を達成できるように、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながらではあるが、生産性向上の施策を中心に沿線自治体である飯能市と連携をして取組を行っていく。	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況については、目標を達成しており評価できる。結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握に努めること。 ・観光客を含めた交流人口への利用促進策については、来訪者の動向を調査し分析を行った上で、効果的な利用促進策の検討を進めていくことが望ましい。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県との連携が非常に重要であることから、市町村とも連携を図ったうえで、アフターコロナ・ウィズコロナにおける人流の変化をとりえ、データを分析し、円滑な移動を図る取組の実績を積み重ね、自家用車から鉄道やバスなどへと変化していくなどの議論がなされることを期待する。	
	朝日自動車(株) 五霞町役場～幸手駅	〔起点〕 五霞町役場 〔主な経由地〕 桜まつり会場(まつり開催時) 〔終点〕 幸手駅	①②新型コロナウイルス感染症の影響により桜まつりが中止となったため未実施となった。 ③新型コロナウイルス感染症の影響により五霞町イベントが中止となりバスの乗り方教室は未実施となった。 ④令和3年4月1日にダイヤ改正を実施した。 ⑤高齢者定期券導入については継続して検討中。	B 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業が計画に位置づけられたとおり実施することができなかった。	C 輸送人員目標53,852人に対して実績は47,566人となり目標未達成となった。 未達成理由として、前年度に続いて新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減少と、権現堂への観光利用減少が理由と考えられる。	・桜まつり開催時は渋滞が発生するため、関係各所と連携しバスの定時性確保を図り利用増に繋げる。 ・バスの乗り方教室を実施し需要の掘り起しを図る。 ・利用実態に合わせたダイヤ改正の実施。 ・高齢者定期券を検討し高齢者のバス利用へ繋げる。 ・新たな生活道路開通に伴う新ルートの検討。 ・引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施し安心して利用できるバス車内の環境保持に努める。	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況の未達成の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響であることが確認できる。 ・アフターコロナ・ウィズコロナ等における利用状況等の検証を行うとともに、利用者を起点とした路線の再編等の検討を行い、引き続き効果的な利用促進策を実施することが望ましい。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県との連携が非常に重要であることから、市町村とも連携を図ったうえで、アフターコロナ・ウィズコロナにおける人流の変化をとりえ、データを分析し、円滑な移動を図る取組の実績を積み重ね、自家用車から鉄道やバスなどへと変化していくなどの議論がなされることを期待する。	
	朝日自動車(株) 本庄駅南口～児玉折返し場・赤城乳業千本さくら工場	〔起点〕 本庄駅南口 〔主な経由地〕 蛭川 〔終点〕 児玉折返し場・赤城乳業千本さくら工場	①令和2年9月～10月と令和3年3月～4月の共通学生フリーバス販売時期に合わせて沿線学校や、自社ホームページ及びバス車内で周知し、販売促進を図った。 ②赤城乳業のHPに交通手段を掲載したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため工場見学は休止となった。 ③高齢者定期券導入については継続して検討中。	A 事業が計画に位置付けられた通り、適切に実施された。	C 輸送人員目標191,098人に対して実績は152,421人となり目標未達成となった。 未達成理由として、前年度に続いて新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減少と、赤城乳業の工場見学休止に伴う利用者減少、また、児玉高校の生徒数の減少に伴う学生利用の減少が理由と考えられる。	・引き続き共通学生フリーバスの販売促進を図る。 ・赤城乳業工場見学者へのPR活動を実施。 ・高齢者定期券を検討し高齢者のバス利用へ繋げる。 ・引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施し安心して利用できるバス車内の環境保持に努める。		

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における二次評価結果	備考
							評価結果	
埼玉県生活交通確保対策地域協議会	朝日自動車(株) 宮本町車庫～児玉折返し場・赤城乳業千本さくら工場	[起点] 宮本町車庫 [主な経由地] 本庄駅南口 [終点] 児玉折返し場・赤城乳業千本さくら工場	①令和2年9月～10月と令和3年3月～4月の共通学生フリーパス販売時期に合わせ沿線学校や、自社ホームページ及びバス車内で周知し、販売促進を図った。 ②赤城乳業のHPIに交通手段を掲載したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため工場見学は休止となった。 ③高齢者定期券導入については継続して検討中。	A 事業が計画に位置付けられた通り、適切に実施された。	C 輸送人員目標65,066人に対して実績は45,271人となり目標未達成となった。 未達成理由として、前年度に続いて新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減少と、赤城乳業の工場見学休止に伴う利用者減少、また、児玉高校の生徒数の減少に伴う学生利用の減少が理由と考えられる。	・引き続き共通学生フリーパスの販売促進を図る。 ・赤城乳業工場見学者へのPR活動を実施。 ・高齢者定期券を検討し高齢者のバス利用へ繋げる。 ・引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施し安心して利用できるバス車内の環境保持に努める。		
	朝日自動車(株) 本庄駅南口～神泉総合支所	[起点] 本庄駅南口 [主な経由地] 小島南・沖電気前 [終点] 神泉総合支所	①令和2年9月～10月と令和3年3月～4月の共通学生フリーパス販売時期に合わせ沿線学校や、自社ホームページ及びバス車内で周知し、販売促進を図った。 ②沿線施設との企画乗車券導入に向けての協議は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し見送った。 ③高齢者定期券導入については継続して検討中。	B 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業が計画に位置づけられなかった。	C 輸送人員目標136,698人に対して実績は134,389人となり目標未達成となった。 未達成理由として、前年度に続いて新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減少が理由と考えられる。	・引き続き共通学生フリーパスの販売促進を図る。 ・沿線施設との企画乗車券を導入し観光需要を取込む。 ・高齢者定期券を検討し高齢者のバス利用へ繋げる。 ・引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施し安心して利用できるバス車内の環境保持に努める。		
	事業者: イーグルバス株式会社 系統: W01 小川町駅・白石車庫	運行区間: [起点]小川町駅 [主な経由地]和紙の里 [終点]白石車庫	前年の事業評価結果に基づき、引き続き沿線行事・イベントの参加者や公共交通会議委員、沿線町村職員への路線バス利用喚起を自治体と連携し実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大による行事・イベントの中止及び緊急事態宣言の発出もあり、計画した取組のほとんどを実施することができなかった	B 新型コロナウイルス感染症拡大による沿線行事・イベントの中止及び緊急事態宣言の発出もあり、計画した取組のほとんどを実施することができなかった	C 新型コロナウイルス感染症等の影響により、輸送人員の目標54,750人に対して実績は41,610人となった	新型コロナウイルス感染症拡大の収束状況に鑑み、東秩父村、小川町、寄居町と連携し、路線バス利用喚起策を実施する	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況の未達成の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響であることが確認できる。 ・アフターコロナ・ウィズコロナ等における利用状況等の検証を行い、引き続き効果的な利用促進策を実施することが望ましい。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県との連携が非常に重要であることから、市町村とも連携を図ったうえで、アフターコロナ・ウィズコロナにおける人流の変化をとらえ、データを分析し、円滑な移動を図る取組の実績を積み重ね、自家用車から鉄道やバスなどへと変化していくなどの議論がなされることを期待する。	

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における二次評価結果	備考	
							評価結果		
埼玉県生活交通確保対策地域協議会	事業者: イーグルバス株式会社 系統: W02 小川町駅・和紙の里	運行区間: [起点]小川町駅 [主な経由地]パトリアおがわ [終点]和紙の里	前年の事業評価結果に基づき、引き続き沿線行事・イベントの参加者や公共交通会議委員、沿線町村職員への路線バス利用喚起を自治体と連携し実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大による行事・イベントの中止及び緊急事態宣言の発出もあり、計画した取組のほとんどを実施することができなかった	B	新型コロナウイルス感染拡大による沿線行事・イベントの中止及び緊急事態宣言の発出もあり、計画した取組のほとんどを実施することができなかった	C	新型コロナウイルス感染症等の影響により、輸送人員の目標27,182人に対して実績は17,886人となった	新型コロナウイルス感染拡大の取束状況に鑑み、東秩父村、小川町、寄居町と連携し、路線バス利用喚起策を実施する	
	事業者: イーグルバス株式会社 系統: W03 和紙の里・寄居駅	運行区間: [起点]和紙の里 [主な経由地]かやの湯前 [終点]寄居駅	前年の事業評価結果に基づき、引き続き沿線行事・イベントの参加者や公共交通会議委員、沿線町村職員への路線バス利用喚起を自治体と連携し実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大による行事・イベントの中止及び緊急事態宣言の発出もあり、計画した取組のほとんどを実施することができなかった	B	新型コロナウイルス感染拡大による沿線行事・イベントの中止及び緊急事態宣言の発出もあり、計画した取組のほとんどを実施することができなかった	C	新型コロナウイルス感染症等の影響により、輸送人員の目標13,140人に対して実績は9,855人となった	新型コロナウイルス感染拡大の取束状況に鑑み、東秩父村、小川町、寄居町と連携し、路線バス利用喚起策を実施する	

第三者委員会における各委員からの意見

令和3年度地域公共交通確保維持改善事業第三者評価委員会における委員による以下の助言は、今後の取組みを行う上で必要な観点であり、考慮されたい。
○交通が都市の中で重要な役割を担っているが、公共交通だけではなく自転車や徒歩などを含め全体を体系化し、色々な組み合わせをしながらチャレンジすることが重要。
○県や市町村それぞれの役割を考え、オリジナリティを出すことにこだわらず、他の良い事例を学び、まちの事情に合わせて取り入れていくことが重要。